

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	リリカラ株式会社
【英訳名】	Lilycolor Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 俊之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号
【電話番号】	03(3366)7845(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 佐藤 伸男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号
【電話番号】	03(3366)7845(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 佐藤 伸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期累計期間	第79期 第2四半期累計期間	第78期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	16,239,902	17,800,755	33,983,217
経常利益(損失) (千円)	215,989	144,301	134,893
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	212,893	41,290	39,611
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数 (株)	12,662,100	12,662,100	12,662,100
純資産額 (千円)	5,877,384	6,138,715	6,100,776
総資産額 (千円)	18,920,176	19,797,035	19,013,202
1株当たり四半期(当期)純利益(損失) (円)	17.31	3.36	3.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	31.0	32.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	597,723	195,057	1,613,927
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,851	51,505	97,416
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	323,567	378,667	310,628
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,805,063	2,661,445	2,139,227

回次	第78期 第2四半期会計期間	第79期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	21.46	2.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢等は引き続き堅調なもの、米中貿易摩擦の長期化のあおりを受け、景気の先行きに対する慎重論が高まり、輸出企業等の業績減速の兆しが見え始めております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、第1四半期は前年対比連続してプラスで推移していたものの、第2四半期はマイナス基調で推移しております。また、首都圏における新築マンション発売戸数も上半期において前年対比大幅に減少しており、予断を許さない状況となっております。

このような環境のもとで、当社の売上高は前年同期比9.6%増の17,800百万円、営業利益は181百万円（前年同期は営業損失188百万円）、経常利益は144百万円（前年同期は経常損失215百万円）、四半期純利益は41百万円（前年同期は四半期純損失212百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

##### インテリア事業

壁装材は5月に不燃・準不燃収録の住宅、非住宅全ての物件に向けたビニル壁装材見本帳“ライト”を発行、床材は1月に住宅の水廻りをはじめ、さまざまなスペースにお使いいただける“クッションフロア”を発行した他、壁装材見本帳“V-ウォール”、“ウィル”、“らくらくリフォーム プレミアム”、カーテン見本帳“ファブリックデコ”、“サーラ”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前年同期比12.0%増の14,215百万円となり、セグメント利益は248百万円（前年同期はセグメント損失292百万円）となりました。

##### スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、リノベーション、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努め、売上高は前年同期比1.2%増の3,585百万円となりましたが、セグメント損失は66百万円（前年同期はセグメント利益104百万円）となりました。

##### 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末比783百万円増の19,797百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比860百万円増の15,229百万円となりました。これは主に電子記録債権の増加（524百万円）、現金及び預金の増加（522百万円）によるものであります。固定資産は前事業年度末比77百万円減の4,567百万円となりました。

負債総額は前事業年度末比745百万円増の13,658百万円となりました。流動負債は前事業年度末比693百万円増の12,514百万円となりました。これは主に短期借入金の増加（509百万円）、固定資産購入等支払手形（「その他」）の増加（210百万円）によるものであります。固定負債は前事業年度末比52百万円増の1,143百万円となりました。

純資産は前事業年度末比37百万円増の6,138百万円となりました。なお、自己資本比率は31.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期累計期間末と比較して1,143百万円減少し、2,661百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動により得た資金は、195百万円となりました。これは主に固定資産購入等支払手形の増加（210百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により使用した資金は、51百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動により得た資金は、378百万円となりました。これは社債の償還による支出（197百万円）等の減少要因はありましたが、主に長短借入金の借入が返済を上回ったことによる純増額（614百万円）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,662,100	12,662,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	12,662,100	-	3,335,500	-	2,362,793

(5)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山田俊之	東京都狛江市	1,642	13.35
山田俊子	東京都狛江市	512	4.16
山田典子	東京都狛江市	504	4.10
山田雅代	東京都狛江市	503	4.09
株式会社本間	東京都葛飾区柴又2丁目19番6号	475	3.86
リリカラ社員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号	385	3.13
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040(常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.	287	2.33
沖野幸一	石川県かほく市	203	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	200	1.63
下柘柵秀雄	青森県三戸郡新郷村	198	1.61
計	-	4,913	39.96

- (注) 1 自己株式367千株(発行済株式総数に対する割合2.89%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
- 2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切捨てて、小数点第二位まで表示しております。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(保有自己株式) 普通株式 367,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,293,400	122,934	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,662,100	-	-
総株主の議決権	-	122,934	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が13株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(保有自己株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	367,100	-	367,100	2.89
計	-	367,100	-	367,100	2.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,139,227	2,661,445
受取手形及び売掛金	2,467,292,281	2,460,939,932
電子記録債権	3,411,194,666	41,719,090
商品	2,576,694	2,861,452
未成工事支出金	113,851	243,842
その他	1,617,659	1,652,138
貸倒引当金	2,797	2,465
流動資産合計	14,368,583	15,229,437
固定資産		
有形固定資産	1,267,665	1,287,250
無形固定資産	92,041	120,503
投資その他の資産		
差入保証金	1,769,304	1,787,487
その他	1,605,376	1,458,484
貸倒引当金	89,769	86,127
投資その他の資産合計	3,284,912	3,159,843
固定資産合計	4,644,618	4,567,598
資産合計	19,013,202	19,797,035
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,688,180	49,760,051
短期借入金	424,169	933,500
1年内償還予定の社債	262,500	130,000
1年内返済予定の長期借入金	295,750	265,200
未払法人税等	111,141	117,968
賞与引当金	67,570	177,368
株主優待引当金	2,474	-
工事損失引当金	14,674	3,890
その他	954,475	1,126,443
流動負債合計	11,820,935	12,514,422
固定負債		
社債	235,000	170,000
長期借入金	350,620	486,720
退職給付引当金	278,725	256,130
資産除去債務	65,064	65,663
その他	162,079	165,383
固定負債合計	1,091,490	1,143,897
負債合計	12,912,425	13,658,320

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,362,793	2,362,793
利益剰余金	382,953	424,243
自己株式	60,573	60,573
株主資本合計	6,020,673	6,061,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,103	76,751
評価・換算差額等合計	80,103	76,751
純資産合計	6,100,776	6,138,715
負債純資産合計	19,013,202	19,797,035

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	16,239,902	17,800,755
売上原価	12,185,482	13,114,988
売上総利益	4,054,420	4,685,766
販売費及び一般管理費	4,242,438	4,503,832
営業利益又は営業損失( )	188,018	181,933
営業外収益		
受取利息	679	644
受取配当金	4,322	4,489
不動産賃貸料	10,555	10,590
その他	2,807	3,381
営業外収益合計	18,363	19,104
営業外費用		
支払利息	8,166	6,627
手形売却損	13,144	13,371
電子記録債権売却損	8,979	13,012
不動産賃貸費用	11,201	10,611
その他	4,843	13,113
営業外費用合計	46,334	56,736
経常利益又は経常損失( )	215,989	144,301
特別利益		
固定資産売却益	20,388	-
特別利益合計	20,388	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	195,600	144,301
法人税、住民税及び事業税	26,307	76,645
法人税等調整額	9,014	26,365
法人税等合計	17,292	103,011
四半期純利益又は四半期純損失( )	212,893	41,290

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	195,600	144,301
減価償却費	19,897	23,314
ソフトウェア償却費	12,238	14,481
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,723	3,974
賞与引当金の増減額( は減少)	57,522	109,797
株主優待引当金の増減額( は減少)	-	2,474
工事損失引当金の増減額( は減少)	-	10,783
退職給付引当金の増減額( は減少)	27,031	22,594
受取利息及び受取配当金	5,001	5,133
支払利息	8,166	6,627
固定資産売却損益( は益)	20,388	-
売上債権の増減額( は増加)	668,713	110,925
たな卸資産の増減額( は増加)	335,405	414,738
前渡金の増減額( は増加)	286,047	174,373
未収入金の増減額( は増加)	61,817	41,019
長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減 額( は増加)	314,272	86,529
破産更生債権等の増減額( は増加)	1,536	3,640
差入保証金の増減額( は増加)	2,156	16,799
仕入債務の増減額( は減少)	288,094	71,871
未払金の増減額( は減少)	76,187	33,910
未払消費税等の増減額( は減少)	143,907	26,254
前受金の増減額( は減少)	132,487	76,181
固定資産購入等支払手形の増減額( は減少)	437,852	210,954
その他	23,952	13,535
小計	572,003	266,219
利息及び配当金の受取額	4,607	4,739
利息の支払額	8,271	7,051
法人税等の支払額	22,055	68,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,723	195,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,314	17,550
有形固定資産の売却による収入	133,212	-
無形固定資産の取得による支出	3,744	25,140
投資有価証券の取得による支出	4,333	4,367
貸付金の回収による収入	3,300	3,300
差入保証金の差入による支出	2,375	3,626
差入保証金の回収による収入	2,358	2,242
保険積立金の積立による支出	6,105	6,105
その他	1,144	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,851	51,505

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	340,333	490,669
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	200,080	194,450
社債の償還による支出	97,500	197,500
リース債務の返済による支出	38,375	38,713
自己株式の取得による支出	143	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>323,567</b>	<b>378,667</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>161,304</b>	<b>522,218</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,966,367	2,139,227
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,805,063</b>	<b>2,661,445</b>

## 【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

## 1 保証債務

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
	従業員10名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は7,286千円であります。	従業員9名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は5,820千円であります。

## 2 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
	102,070千円	61,291千円

## 3 電子記録債権割引高

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
	180,356千円	- 千円

4 四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日に入出金の処理を行う方法によっておりますが、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	72,048千円	107,679千円
電子記録債権	3,557千円	5,698千円
支払手形	12,818千円	8,830千円
受取手形割引高	20,000千円	11,199千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料及び手当	1,109,001千円	1,181,958千円
賞与引当金繰入額	142,645千円	171,046千円
退職給付費用	88,751千円	88,414千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	3,805,063千円	2,661,445千円
現金及び現金同等物	3,805,063千円	2,661,445千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	インテリア 事業	スペース ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,697,663	3,542,239	16,239,902	-	16,239,902
セグメント間の内部売上 高又は振替高	32,369	-	32,369	32,369	-
計	12,730,032	3,542,239	16,272,271	32,369	16,239,902
セグメント利益(損失)	292,568	104,550	188,018	-	188,018

(注) セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	インテリア 事業	スペース ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,215,520	3,585,234	17,800,755	-	17,800,755
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,642	-	4,642	4,642	-
計	14,220,163	3,585,234	17,805,398	4,642	17,800,755
セグメント利益(損失)	248,326	66,393	181,933	-	181,933

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益(損失)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益(損失)	17円31銭	3円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(損失)(千円)	212,893	41,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(損失) (千円)	212,893	41,290
普通株式の期中平均株式数(株)	12,295,334	12,294,987

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

2019年7月31日に、当社の建築工事現場において火災が発生いたしました。損害額等につきましては現在調査中であり、合理的に見積もることは困難な状況であります。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

リリカラ株式会社  
取締役会 御中

### 清陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 板垣 太榮三 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 尾関 高德 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 智喜 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第79期事業年度の第2四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リリカラ株式会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の2018年12月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2018年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2019年3月15日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。